

平成 24 年度

県民世論調査

県の基本政策について

産業振興計画について

観光政策について

県民の健康づくりについて

住民のマンパワーを活かした地域活動の推進について

南海地震対策について

県の広報について

少年非行問題に対する県民の意識について

高 知 県

はじめに

高知県は、全国に先駆けて、人口の自然減による経済規模の縮小や、過疎化の進展、災害の多発といった数多くの課題に直面してきました。

今後全国的な問題となってくる、そうした課題に正面から取り組み、「課題解決の先進県」となっていくためにも、県では、産業振興計画の推進による「経済の活性化」や南海地震対策などの「県民の安全・安心の確保」をはじめ、「日本一の健康長寿県づくり」、「教育の充実と子育て支援」、「インフラの充実と有効活用」の5つの基本政策のほか、中山間対策の抜本強化など、県勢浮揚に向けた取り組みを進めています。

こうした取り組みを進めていくためには、県民の皆様のニーズを的確に把握、分析し、それを生かした政策づくりが大変重要であると考えています。

この調査は、県民の皆様の県政に対するの関心やご意見などを把握し、その結果を県政運営の基礎資料とするために実施したものです。

本年度は、「県の基本政策」、「産業振興計画」、「観光政策」、「県民の健康づくり」、「住民のマンパワーを活かした地域活動」、「南海地震対策」、「県の広報」、「少年非行問題」の8つのテーマについて調査しました。

これらの調査に集約された県民の皆様の声を、今後の県政に十分反映させていきたいと考えています。また、各方面でも幅広く活用されることを願っています。

おわりに、この調査にご協力いただきました県民の皆様をはじめ、関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成24年12月

高知県総務部長 小谷 敦

目 次

	ページ	
I 調査の設計	1	
II 調査結果の見方	3	
III 調査対象者の特性	5	
1. 広域市町村圏別の配布・回収状況	5	
2. 対象者の特性	5	
IV 調査結果のあらまし	8	
V 調査結果〔解説・グラフ〕		
〔1〕 県の基本政策について		
1. 6つの基本的な政策・事業のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの	15	解説・グラフ ページ 183
2. 6つの政策・事業以外に力を入れて取り組むべきだと考えられるもの	247	
3. 「経済の活性化」について特に力を入れるべき施策	19	184
4. 「南海地震対策の抜本強化」について特に力を入れるべき施策	23	185
5. 「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策	27	186
6. 「教育の充実と子育て支援」について特に力を入れるべき施策	31	188
7. 「インフラの充実と有効活用」について特に力を入れるべき施策	35	190
8. 「中山間対策の抜本強化」について特に力を入れるべき施策	39	191
〔2〕 産業振興計画について		
【計画本体について】		
9. 普段の生活の中での産業振興につながる取り組み	43	192
10. さらに充実すべき産業人材分野でのサポート	47	194
11. 充実すべき学びの機会	51	196
〔3〕 観光政策について		
12. 今後最も力を入れていくべき「リョーマの休日」のテーマ	55	197
13. 目指すべき高知県の観光戦略について		
(1) より優先するとすれば、どちらの観光客を中心に誘客すべきか	58	198
(2) より優先するとすれば、どちらの観光地を目指すべきか	60	199
14. 初めて県外から訪れた友人を連れて行きたい観光地	249	

15. 実際行っている、また行ってみようと思う観光客に対してのおもてなし	62	200
〔4〕 県民の健康づくりについて		
16. 自分の将来の健康についての不安	66	201
17. 健康づくりのための取り組みの必要性	68	202
副問 健康づくりのために行動していること、また行動したいと思うこと	71	204
18. 健康づくりのために行政が力を入れる項目	77	207
19. 過去1年間に受けたがん検診の種類	82	210
副問1 がん検診を受けていない理由	86	212
副問2 がん検診の受診間隔		
(1) 肺がん検診（胸部エックス線検査）	90	213
(2) 胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）	92	214
(3) 大腸がん検診（便潜血検査、大腸内視鏡検査）	94	215
(4) 子宮頸がん検診（細胞診検査）	96	216
(5) 乳がん検診（マンモグラフィ、視触診、乳房超音波検査）	98	217
〔5〕 住民のマンパワーを活かした地域活動の推進について		
【地域での活動について】		
20. 地域での活動に対する考え	100	218
21. 参加している地域での活動	104	220
22. 地域での活動に対する今後の参加意思	108	222
23. 地域での活動に参加するために必要な支援	110	223
【身近に相談できる体制づくりについて】		
24. 「相談・活動支援体制」の担い手を増やすために必要な環境づくり	114	224
25. 「相談・活動支援窓口」を利用しやすくするために必要な支援	118	225
〔6〕 南海地震対策について		
26. 南海地震が起きた場合の地域（住宅）での危険性	122	226
27. 南海地震への備え	126	227
28. 地震の際の避難場所の確認の有無	130	228
副問 避難場所や避難経路に対する不安	132	229

29. 「災害に強い地域」になるために必要な取り組み	136	230
30. 「自主防災組織」の活動への参加状況	140	231
31. 過去1年間の地震防災訓練等への参加状況	142	232
副問 どうすれば防災訓練に参加するか	144	233
〔7〕 県の広報について		
32. 見たり聴いたりしたことがある県の広報活動	148	234
33. 特に関心のある県からの情報	152	236
34. 「さんSUN高知」の閲覧状況	156	238
副問 「さんSUN高知」について、魅力的で分かりやすくするには	158	240
35. 「さんSUN高知」で取り上げるべき情報	162	242
〔8〕 少年非行問題に対する県民の意識について		
36. 少年非行の発生率が高い背景に対する認識	166	243
37. 少年非行や深夜徘徊などの未然防止を図る取り組み		
(1) 学校（教職員）において効果のある取り組み	168	244
(2) 家庭において効果のある取り組み	173	245
(3) 地域において効果のある取り組み	178	246
(4) その他で効果のある取り組み	251	
VI 調査結果〔数表〕	183	
VII 自由回答〔問2〕	247	
VIII 自由回答〔問14〕	249	
IX 自由回答〔問37(4)〕	251	
X 自由回答〔その他〕	257	
XI 調査票〔単純集計結果〕	285	

I 調査の設計

1. 調査の目的

この調査は、県民のニーズ・意識などを把握し、県政運営上の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の事項

(1) 県の基本政策について

6つの基本的な政策・事業のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの／6つの政策・事業以外に力を入れて取り組むべきだと考えられるもの／「経済の活性化」について特に力を入れるべき施策／「南海地震対策の抜本強化」について特に力を入れるべき施策／「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策／「教育の充実と子育て支援」について特に力を入れるべき施策／「インフラの充実と有効活用」について特に力を入れるべき施策／「中山間対策の抜本強化」について特に力を入れるべき施策

(2) 産業振興計画について

普段の生活の中での産業振興につながる取り組み／さらに充実すべき産業人材分野でのサポート／充実すべき学びの機会

(3) 観光政策について

今後最も力を入れていくべき「リョーマの休日」のテーマ／目指すべき高知県の観光戦略について（より優先するとすれば、どちらの観光客を中心に誘客すべきか・より優先するとすれば、どちらの観光地を目指すべきか）／初めて県外から訪れた友人を連れて行きたい観光地／実際行っている、また行ってみようと思う観光客に対してのおもてなし

(4) 県民の健康づくりについて

自分の将来の健康についての不安／健康づくりのための取り組みの必要性／健康づくりのために行動していること、また行動したいと思うこと／健康づくりのために行政が力を入れる項目／過去1年間に受けたがん検診の種類／がん検診を受けていない理由／がん検診の受診間隔（肺がん検診（胸部エックス線検査）・胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）・大腸がん検診（便潜血検査、大腸内視鏡検査）・子宮頸がん検診（細胞診検査）・乳がん検診（マンモグラフィ、視触診、乳房超音波検査））

(5) 住民のマンパワーを活かした地域活動の推進について

地域での活動に対する考え方／参加している地域での活動／地域での活動に対する今後の参加意思／地域での活動に参加するために必要な支援／「相談・活動支援体制」の担い手を増やすために必要な環境づくり／「相談・活動支援窓口」を利用しやすくするために必要な支援

(6) 南海地震対策について

南海地震が起きた場合の地域（住宅）での危険性／南海地震への備え／地震の際の避難場所の確認の有無／避難場所や避難経路に対する不安／「災害に強い地域」になるために必要な取り組み／「自主防災組織」の活動への参加状況／過去1年間の地震防災訓練等への参加状況／どうすれば防災訓練に参加するか

(7) 県の広報について

見たり聴いたりしたことがある県の広報活動／特に関心のある県からの情報／「さんSUN高知」の閲覧状況／「さんSUN高知」について、魅力的で分かりやすくするには／「さんSUN高知」で取り上げるべき情報

(8) 少年非行問題に対する県民の意識について

少年非行の発生率が高い背景に対する認識／少年非行や深夜徘徊などの未然防止を図る取り組み（学校（教職員）において効果のある取り組み・家庭において効果のある取り組み・地域において効果のある取り組み・その他で効果のある取り組み）

3. 調査の対象

県内全域から20歳以上の県民3,000人を抽出（各市町村の「選挙人名簿」より）

4. 対象者の抽出方法

層化二段無作為抽出法

5. 調査の方法

郵送法

6. 調査の期間

平成24年8月10日（金）～8月31日（金）までの22日間

7. 実査および集計

株式会社 トミーコーポレーション

8. 調査票配布数と回収状況

配布数 3,000票

有効回収数 1,631票（有効回収率 54.4%）

Ⅱ 調査結果の見方

1. 「Ⅴ 調査結果〔解説・グラフ〕」は「Ⅵ 調査結果〔数表〕」に基づき、要点のみを記述してあるので、「Ⅵ 調査結果〔数表〕」をあわせて参照すること。
2. 「Ⅵ 調査結果〔数表〕」の「サンプル」は有効調査人数を示し、比率（％）算出の基礎となっている。
3. 「Ⅵ 調査結果〔数表〕」に記入してある数値は、回答人数又は各回答項目に対する回答率であり、回答率は下記の式により求めている。

$$\text{回答率（％）} = \frac{\text{回答人数}}{\text{サンプル（有効調査人数）}} \times 100$$

なお、回答率は、小数第2位を四捨五入し、表示している。

4. 質問への回答方法は「1つだけ○印（どちらかに○印）」、「2つまで○印」、「3つまで○印」、「当てはまるものすべてに○印」などの方法を採用している。したがって、複数回答の質問は比率を合計すると100%以上になる。
5. 副問については、該当者の人数を母数として回答率を算出した。
6. 各質問に対する集計は、対象者の特性別（階層別）及び回答者別（質問間クロス）で分析した。

F1 性 別 … 男女の別

F2 年 代 別 … 20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳以上の6階層に分類

F3 職 業 別 … 農林業、漁業、商工サービス業自営、事務職、技術職、労務職、管理職、自由業、主婦、学生、無職、その他の12種類に分類

F4 婚 姻 状 況 … 未婚、既婚、その他（離別、死別を含む）の3種類に分類

F5 子 ども の 状 況 … 就学前の子どもがいる、小学生の子どもがいる、中学生の子どもがいる、高校生の子もがいる、大学生・専門学校生等の子どもがいる、その他（上のいずれにも該当しない）、子どもはいないの7種類に分類

F6 世帯の年間収入 … 0～100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1,000万円未満、1,000万円以上の8種類に分類

F7 広 域 市 町 村 圏 … 高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏の1市7広域圏に分類

F8 沿 岸 部 別 … 沿岸部、非沿岸部の別

※ 対象者の職業別、広域市町村圏別及び沿岸部別判定は次のとおりである。

◆職業別

農 林 業 } 漁 業 }	(主婦の場合は、家庭内の仕事と田畑、漁業に出る時間と比較して多い方を取る)
商工サービス業自営	(商店や工場などを自分でやっている人、家族従業者を含む)
事 務 職	(勤め人や公務員で主に事務系の仕事の人、課長以上を除く)
技 術 職	(主に技術系の仕事の人、看護師、保育士など、課長以上を除く)
労 務 職	(現場従業員、工員、運転手、店員、日雇い、大工など)
管 理 職	(勤め人・公務員で課長以上の場合、校長・教頭など)
自 由 業	(医師、弁護士、画家、僧侶、大学教授など)
主 婦	(家庭内の仕事が1日で最も多い場合)
学 生	(高校、短大、大学、その他の学校在学中)
無 職	(年金などで生活しているか、自分の収入がなく、または働いていない場合)
そ の 他	(上のいずれにも属さないもの)

◆広域市町村圏別

高 知 市	
安 芸 広 域 圏	室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村 馬路村、芸西村
南国・香美広域圏	南国市、香南市、香美市
嶺北広域圏	本山町、大豊町、土佐町、大川村
仁淀川広域圏	土佐市、いの町、日高村
高吾北広域圏	佐川町、越知町、仁淀川町
高 幡 広 域 圏	須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町
幡 多 広 域 圏	宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町

◆沿岸部別

居住地が沿岸部であると判断する目安は、海（海岸、岸壁、港、湾、河口付近）から直線距離で約5km（または車で約10分）とする。

Ⅲ 調査対象者の特性

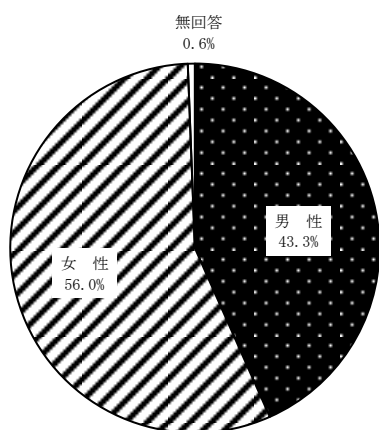
※構成比は小数第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合もある。

1. 広域市町村圏別の配布・回収状況

広域市町村圏	配布数（人）	有効回収状況		
		回答数（人）	回収率（%）	構成比（%）
高知市	1,313	759	57.8	46.5
安芸広域圏	224	119	53.1	7.3
南国・香美広域圏	432	205	47.5	12.6
嶺北広域圏	57	28	49.1	1.7
仁淀川広域圏	242	107	44.2	6.6
高吾北広域圏	110	58	52.7	3.6
高幡広域圏	247	123	49.8	7.5
幡多広域圏	375	188	50.1	11.5
無回答		44		2.7
合計	3,000	1,631	54.4	100.0

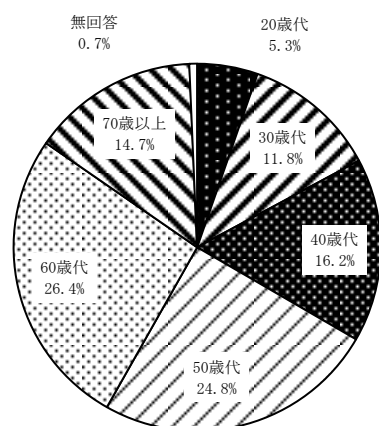
2. 対象者の特性

F 1 性別



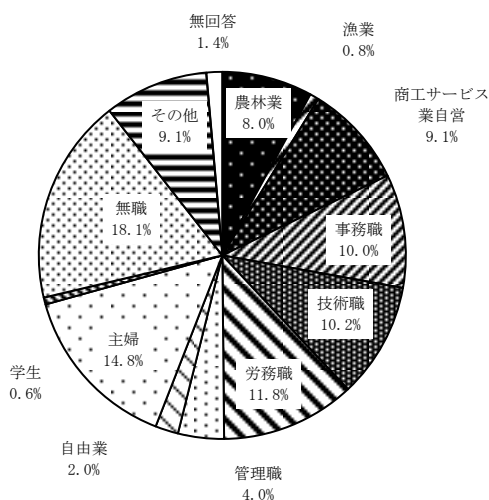
区分	回答数（人）	構成比（%）
男性	707	43.3
女性	914	56.0
無回答	10	0.6
合計	1,631	100.0

F 2 年代別



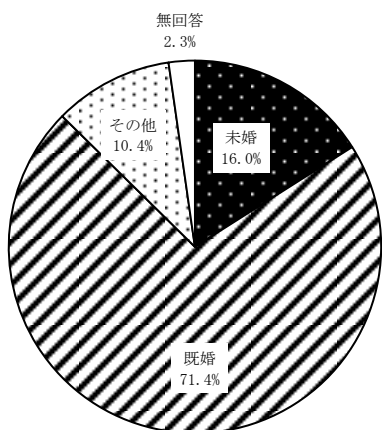
区分	回答数（人）	構成比（%）
20歳代	87	5.3
30歳代	193	11.8
40歳代	264	16.2
50歳代	405	24.8
60歳代	431	26.4
70歳以上	240	14.7
無回答	11	0.7
合計	1,631	100.0

F 3 職業別



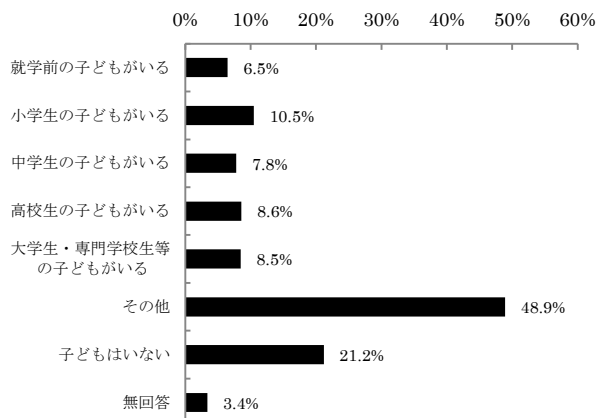
区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
農林業	130	8.0
漁 業	13	0.8
商工サービス業自営	148	9.1
事務職	163	10.0
技術職	166	10.2
労務職	193	11.8
管理職	66	4.0
自由業	33	2.0
主 婦	241	14.8
学 生	10	0.6
無 職	296	18.1
その他	149	9.1
無回答	23	1.4
合 計	1,631	100.0

F 4 婚姻状況別



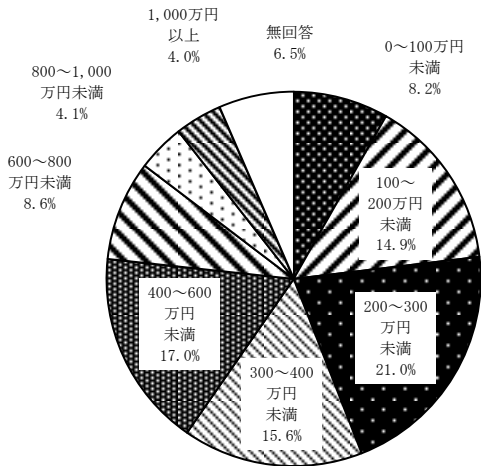
区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
未 婚	261	16.0
既 婚	1,164	71.4
その他	169	10.4
無回答	37	2.3
合 計	1,631	100.0

F 5 子どもの状況 (複数回答)



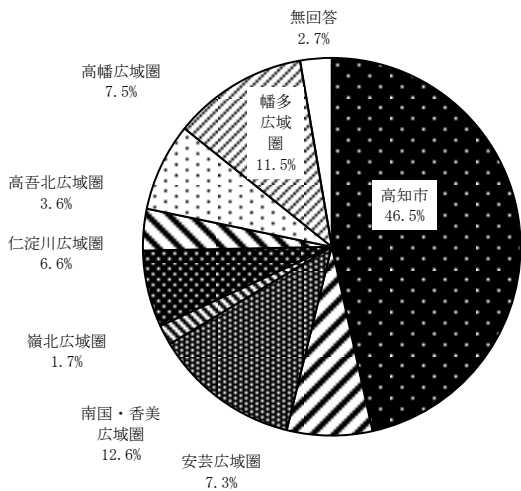
区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
就学前の子どもがいる	106	6.5
小学生の子どもがいる	171	10.5
中学生の子どもがいる	127	7.8
高校生の子どもがいる	141	8.6
大学生、専門学校生等の子どもがいる	138	8.5
その他	798	48.9
子どもはいない	345	21.2
無回答	55	3.4
合 計	1,631	100.0

F 6 世帯の年間収入別



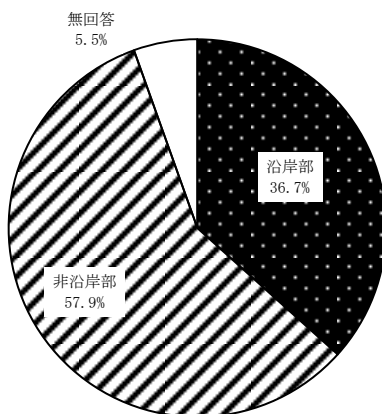
区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
0~100 万円未満	134	8.2
100~200 万円未満	243	14.9
200~300 万円未満	342	21.0
300~400 万円未満	254	15.6
400~600 万円未満	278	17.0
600~800 万円未満	141	8.6
800~1,000 万円未満	67	4.1
1,000 万円以上	66	4.0
無回答	106	6.5
合 計	1,631	100.0

F 7 広域市町村圏別



区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
高知市	759	46.5
安芸広域圏	119	7.3
南国・香美広域圏	205	12.6
嶺北広域圏	28	1.7
仁淀川広域圏	107	6.6
高吾北広域圏	58	3.6
高幡広域圏	123	7.5
幡多広域圏	188	11.5
無回答	44	2.7
合 計	1,631	100.0

F 8 沿岸部別



区 分	回答数 (人)	構成比 (%)
沿岸部	598	36.7
非沿岸部	944	57.9
無回答	89	5.5
合 計	1,631	100.0

IV 調査結果のあらまし

〔1〕 県の基本政策について

〔6つの基本的な政策・事業のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの〕（複数回答）

「6つの基本的な政策・事業のうち、より一層力を入れて取り組むべきもの」については、①「経済の活性化」が67.5%と最も高い。次いで②「南海地震対策の抜本強化など防災や防犯対策の推進による県民の安全・安心の確保」が48.1%、③「教育の充実と子育て支援」が36.0%と続いている。

〔「経済の活性化」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「経済の活性化」では、①「産業を担う人材の育成・確保」が33.8%と最も高く、次いで②「農林漁業の生産地の強化」が30.2%、③「企業の誘致」27.7%の順番になっている。

〔「南海地震対策の抜本強化」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「南海地震対策の抜本強化」では、①「避難場所や避難路の整備」が64.7%と突出しており、②「地震を予知・観測・伝達する体制の強化」34.4%の倍近い数値になっている。続いて、③「自主防災組織など人のつながりの強化」で25.9%となっている。

〔「日本一の健康長寿県づくり」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「日本一の健康長寿県づくり」では、①「次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり」が41.2%と最も高く、次いで②「地域で適切な医療を受けられる体制づくり」が30.8%、③「高齢者が安心して暮らせる地域づくり」が25.9%と続いている。

〔「教育の充実と子育て支援」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「教育の充実と子育て支援」では、①「教員の資質・指導力の向上」が47.2%と最も高くなっており、②「公共心や規範意識を育む道徳教育の推進」27.7%や③「生徒指導上の諸問題（いじめや暴力行為、不登校など）への対策」27.6%と比較すると、19ポイント以上高くなっている。

〔「インフラの充実と有効活用」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「インフラの充実と有効活用」では、①「国道や県道等の整備」で42.5%と最も高くなっており、次いで②「公共交通機関の維持確保」が32.0%、③「風水害に対する河川や海岸等の整備」が28.6%と続いている。

〔「中山間対策の抜本強化」について特に力を入れるべき施策〕（複数回答）

「中山間対策の抜本強化」では、①「地域で収入を確保するための産業づくり」で43.8%と最も高く、次いで②「地域での医療・介護等の確保対策」が38.5%、③「買い物や通院などを支える移動手段の確保対策」で35.7%と続いており、上位3項目が4位以下に大きく差をつけている。

〔2〕産業振興計画について

【計画本体について】

〔普段の生活の中での産業振興につながる取り組み〕（複数回答）

①「買い物の時には県内産の物を選ぶ・高知の食材を使うレストランでお食事」が68.2%と最も高く、次いで②「お中元やお歳暮、引出物などのギフトに県内産の物を選択」も63.9%と6割を越えており、この2項目が特に高くなっている。

〔さらに充実すべき産業人材分野でのサポート〕（複数回答）

①「初期投資などに必要な資金の援助」が29.6%と最も高くなっており、次いで②「身近な相談窓口の設置」が26.7%、③「産業振興計画の支援策等の情報提供」が26.5%となっており、それ以降5位までの差はあまり見られない。

〔充実すべき学びの機会〕（複数回答）

①「企業や地域での実地研修」で30.7%、②「第一次産業や伝統産業などを体験する研修」で28.4%、③「大学や高等専門学校などにおける社会人向け教育」26.3%で、④「土佐まるごとビジネスアカデミーなどの研修講座」22.6%の順となっている。

〔3〕観光政策について

〔今後最も力を入れていくべき「リョーマの休日」のテーマ〕

①「四万十川をはじめとする自然を満喫する観光」が30.7%と最も高く、次いで②「カツオのたたきをはじめとする食を楽しむ観光」で27.9%となっている。

〔目指すべき高知県の観光戦略について〕

＜より優先するとすれば、どちらの観光客を中心に誘客すべきか＞

「これまでに高知県を訪れたことがない方を中心に誘客」が60.6%、「これまでに高知県に来たことがある方（リピーター）を中心に誘客」が36.4%と24ポイント以上高くなっている。

＜より優先するとすれば、どちらの観光地を目指すべきか＞

「県内の各観光地を広く巡って楽しんでいただく周遊型の観光地」が48.3%と「1ヶ所で体験メニューや地域との交流を深く楽しんでいただく滞在型の観光地」が48.0%とほぼ差がつかない結果となった。

〔実際行っている、また行ってみようと思う観光客に対してのおもてなし〕（複数回答）

「おもてなし」に対して関心を示されていない「特になし」という項目が10.4%にとどまり、いずれかの取り組みを回答している。特に①「観光地や飲食店等への道案内」や②「土佐弁でのあいさつ・声がけ」、③「観光客が利用するトイレの美化」などが高くなっている。

〔4〕 県民の健康づくりについて

〔自分の将来の健康についての不安〕

「どちらかといえば不安を感じている」55.9%、「大いに不安を感じている」21.8%で、この2つを足すと『不安を感じている』77.7%となり、「どちらかといえば不安を感じていない」17.5%と、「まったく不安を感じていない」4.0%を足した『不安を感じていない』21.5%を大幅に上回っており、自分の将来の健康に不安を感じている人が多いことが分かる。

〔健康づくりのための取り組みの必要性〕

「必要を感じており、取り組んでいることがある」が49.9%、「必要を感じているが、取り組んでいることはない」が41.4%となっており、この2つを足した『必要を感じている』と考えている人は全体の91.3%を占めている。

〔健康づくりのために行動していること、また行動したいと思うこと〕（複数回答）

①「栄養バランスや食事の量を考えた食生活」が64.8%と最も高く、次いで②「積極的にからだを動かす」61.1%、③「定期的に健康診断を受ける」55.8%と続いている。

〔健康づくりのために行政が力を入れる項目〕（複数回答）

①「病気の早期発見につながる健康診断などの機会の充実」が57.2%で、②「健康づくりに関する具体的な取り組み方法についての情報提供」の34.0%を23.2ポイント上回っており、他の項目と比較してもかなり高くなっている。

〔過去1年間に受けたがん検診の種類〕（複数回答）

①「肺がん検診（胸部エックス線検査）」が49.0%と最も高くなっており、次いで②「胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）」41.6%、③「大腸がん検診（便潜血検査、大腸内視鏡検査）」35.7%と続いている。また、「受けていない」も31.9%と4位である。

〔がん検診を受けていない理由〕（複数回答）

①「忙しくて時間がとれなかったから」が33.7%と最も高く、次いで②「受けるのが面倒だったから」が28.7%、③「がん検診を受ける機会がなかったから」が27.3%と続いている。

〔がん検診の受診間隔〕

＜肺がん検診（胸部エックス線検査）＞

「肺がん検診（胸部エックス線検査）」について見てみると、①「毎年受診している」が全体の85.1%と大半を占めている。次いで②「2年に1回受診している」が6.8%、③「3～4年に1回受診している」が4.5%となっている。

＜胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）＞

「胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）」について見てみると、①「毎年受診している」が74.3%と大半を占めている。次いで②「2年に1回受診している」が13.9%、③「3～4年に1回受診している」が7.4%となっている。

＜大腸がん検診（便潜血検査、大腸内視鏡検査）＞

「大腸がん検診（便潜血検査、大腸内視鏡検査）」を見てみると、①「毎年受診している」で69.8%と3分の2を占めており、②「2年に1回受診している」が14.9%、③「3～4年に1回受診している」が9.1%となっている。

<子宮頸がん検診（細胞診検査）※女性のみ回答>

「子宮頸がん検診（細胞診検査）」を見てみると、①「毎年受診している」が41.5%、②「2年に1回受診している」が41.1%、③「3～4年に1回受診している」が7.5%となっている。

<乳がん検診（マンモグラフィ、視触診、乳房超音波検査）※女性のみ回答>

「乳がん検診（マンモグラフィ、視触診、乳房超音波検査）」を見てみると、①「2年に1回受診している」で46.2%とほぼ半数を占めている。次いで②「毎年受診している」が32.9%、③「その他」が9.8%となっている。

他の検診項目では「毎年受診している」が最も高かったが、「乳がん検診」においては「2年に1回受診している」が最も高くなっている。

〔5〕住民のマンパワーを活かした地域活動の推進について

【地域での活動について】

〔地域での活動に対するの考え〕（複数回答）

①「近隣の方々とのつながりを大切にしていこうために取り組みたい」と①「気のあった仲間や個人で、無理なく取り組みたい」がともに49.5%と最も高く、次いで③「地域に暮らす住民の義務として、みんなで力を合わせていきたい」が43.9%となっている。

〔参加している地域での活動〕（複数回答）

①「自治会・町内会」が43.0%と最も高く、次いで②「道路や河川などの清掃」で29.2%、③「お祭りなどの地域行事」が22.5%と続いている。また「参加したことがない」と「以前は参加していたが、現在は参加していない」を合わせると、『現在参加していない』割合が32.3%である。

〔地域での活動に対する今後の参加意思〕

「条件に合えば参加したい」が74.8%と最も高くなっており、「積極的に参加したい」の13.8%、と合わせると『参加したい』が88.6%となり、県民の多くが地域活動への参加意識を持っている。

〔地域での活動に参加するために必要な支援〕（複数回答）

①「活動への参加を促す具体的な情報提供」が49.4%と最も高く、次いで②「活動している方々との交流の場の提供（お試し体験）」35.6%、③「参加したい場合に気軽に相談できる窓口の設置」で33.4%と続いている。

【身近に相談できる体制づくりについて】

〔「相談・活動支援体制」の担い手を増やすために必要な環境づくり〕（複数回答）

①「活動に関する情報が手軽に収集できるようにする（情報提供）」が36.7%と最も高く、次いで②「活動の意義や重要性を積極的にPRする（広報）」が33.6%、③「活動を体験できる場を提供したり、活動している方々と交流ができるようにする」が30.3%と続いている。

〔「相談・活動支援窓口」を利用しやすくするために必要な支援〕（複数回答）

①「活動に関する情報が気軽に収集できるようにする（情報提供）」が37.9%、②「それぞれの活動内容をテレビやラジオ、新聞等で積極的にPRする（広報）」で36.6%となっており、③「守秘義務や個人情報の取扱いを万全に図り、信頼性を高める」25.0%と比べて10ポイント以上高くなっている。

〔6〕南海地震対策について

〔南海地震が起きた場合の地域（住宅）での危険性〕（複数回答）

①「揺れで、建物に被害が出る」が77.2%と最も高く、次いで②「揺れで、家具が転倒する」で62.9%、③「火災」45.9%と続いている。

また、「危険はない」は0.6%程度で、何らかの危険を多くの人が感じている。

〔南海地震への備え〕（複数回答）

「懐中電灯、ラジオ、貴重品、医薬品又はお薬手帳などの非常持ち出し品を準備している」が49.5%と最も高く、他の項目と比べても高くなっている。これに「家具などの転倒防止のため、金具などで固定している」が19.7%、「3日分以上の食料品や水を備蓄している」が18.1%と続いている。2位は「備えは行っていない」で31.8%、と3割の人が備えを行っていない結果となっている。

〔地震の際の避難場所の確認の有無〕

避難場所を「確認している」が65.1%となっており、約3分の2の人が避難場所の確認をしている。

〔避難場所や避難経路に対する不安〕（複数回答）

最も比率が高いのは、①「避難場所への移動が不安（例：時間、手段など）」の41.5%で、次いで②「避難経路の安全性が不安（例：土砂崩れ、ブロック塀倒壊など）」が36.0%、③「避難場所の安全性が不安（例：低地にある、崖があるなど）」が27.2%となっている。

〔「災害に強い地域」になるために必要な取り組み〕（複数回答）

①「地域の避難場所の確認をしておく」が52.1%と最も高く、次いで②「地域の公民館などに、食糧や水、救助等に必要となる資機材を備蓄しておく」が41.3%、③「災害時の危険箇所の確認をしておく」が36.7%と続いている。

〔「自主防災組織」の活動への参加状況〕

「自主防災組織があるかわからない」が24.8%で最も高くなっている。また、「積極的に参加している」と「時々参加している」を合わせても27.3%にとどまっている。

〔過去1年間の地震防災訓練等への参加状況〕

①「訓練がなかった、またはあったかわからない」が45.4%、②「参加した」で33.2%、③「訓練はあったが、参加していない」が18.6%と、参加した人は、全体の約3分の1にとどまっている。

〔どうすれば防災訓練に参加するか〕（複数回答）

①「近所同士で声を掛け合って一緒に参加する」が39.3%と最も高く、次いで②「訓練の回数を増やす、参加しやすい日に開催する」で34.7%となっており、他の項目と比べ高い比率となっている。

〔7〕 県の広報について

〔見たり聴いたりしたことがある県の広報活動〕（複数回答）

①「県広報紙「さんSUN高知」（毎月1日発行）」が75.1%と最も高くなっている。次いで②「テレビ番組「おはようこうち」「県民ニュース」「知っとく高知県」」が58.7%、③「新聞広告「県からのお知らせ」など（高知新聞の広告欄に掲載）」が41.3%と続いている。

〔特に関心のある県からの情報〕（複数回答）

①「南海地震対策など、防災・減災の取り組み」で44.6%が最も高く、突出した比率になっている。次いで②「学力向上など、教育改革に関する取り組み」、③「中山間地域の生活を守り、産業を育てる取り組み」、④「農業・林業・水産業分野の取り組み」で20%を超えている。

〔「さんSUN高知」の閲覧状況〕

「一部の記事だけ読んでいる」が33.4%、次いで「ほとんどの記事を読んでいる」が25.8%、また「すべての記事を読んでいる」は5.8%となっていることから、『読んでいる』は、全体の65.0%となっている。

〔「さんSUN高知」について、魅力的で分かりやすくするためには〕（複数回答）

①「県民に伝えたいことや協力してほしいことなどメッセージ性があるわかりやすい文章とする」が43.3%と最も高く、次いで②「文章の内容が分かるような見出しを多く用いる」34.9%、③「専門用語など分かりづらい表現は、言い方をかえたり解説をつける」31.5%となっており、『文章の分かりやすさ』を求める項目が上位にあがっている。

〔「さんSUN高知」で取り上げるべき情報〕（複数回答）

①「日常生活で役立つ情報を優先的に紹介する」が53.0%で最も高くなっている。次いで②「県民が参加できるイベントや講座等の情報を多く掲載する」で36.4%、③「県の新しい政策や取り組みなど最新情報を優先的に紹介する」で30.4%となっているが、3位から6位まではあまり差がない。

〔8〕 少年非行問題に対する県民の意識について

〔少年非行の発生率が高い背景に対する認識〕

①「家庭の教育力やしつけが十分ではないこと」が60.5%と半数以上を占めており、次いで②「青少年に悪影響を及ぼす情報の氾濫や夜型社会などの影響」で13.6%、③「地域のつながりが希薄なことや、地域住民の関心が高くないこと」で13.5%となっている。

〔少年非行や深夜徘徊などの未然防止を図る取り組み〕

＜学校（教職員）において効果のある取り組み＞（複数回答）

①「子どもに、いけないことはいけないと、毅然とした態度で接する」が46.2%と最も高く突出している。次いで②「子どもがいつでも悩みを打ち明けられるよう教育相談の充実を図る」で29.6%、③「子ども一人ひとりの背景をしっかりと理解して生活指導を行う」29.2%と続いている。

＜家庭において効果のある取り組み＞（複数回答）

①「子どもに社会のルールを守るよう教えるとともに、保護者自身が社会のルールを守る姿を子どもに見せる」が65.5%で最も高く、次いで②「子どもと家庭で対話をしたり、接したりする時間を増やし、子どもの気持ちや生活状況を把握する」が61.9%、③「家庭の中で、子どもに役

割を与え責任を持たせる」が22.6%と続いている。特に上位2項目はいずれも60%を超えており、他の項目と比べても突出して高くなっている。

<地域において効果のある取り組み>（複数回答）

①「子どもに日ごろから挨拶などの声がけを行う」が65.2%と最も高く、次いで②「他の家庭の子どもであっても、悪いことをした時は注意したり、叱ったりする」で57.3%、③「地域の防災活動やボランティア活動などに参加し、子どもと積極的にかかわる」が19.9%となっており、2位と3位で大きな差がついている。